契約締結前の情報提供等義務に関するQ&A
(改訂5版)

2025年3月

日本証券業協会

問1 「契約締結前の情報提供」とはどのようなことですか。また、「契約締結前交付書面」とはどのようなものですか。

答： 2007年の金融商品取引法（以下「金商法」といいます。）の施行以降、金融商品取引業者等が顧客（特定投資家を除きます。以下同じです。）との間で金融商品取引契約を締結する際には、「契約締結前の書面交付義務」として、予め契約締結前交付書面を交付すること、「実質的な説明義務」として、契約締結前交付書面の記載事項について、当該顧客の知識、経験、財産の状況及び金融商品取引契約を締結する目的に照らして当該顧客に理解されるために必要な方法及び程度による説明を行うことが求められていました。

その後、2023年11月29日に公布（2025年4月1日施行）された金商法改正及びこれに付随する政府令の改正により、2025年4月1日以降は、「契約締結前の書面交付義務」が「契約締結前の情報提供義務」に改められ、電磁的方法による情報提供が書面交付と並ぶ情報提供方法として位置づけられる（金商法第37条の3第1項、金融商品取引業等に関する内閣府令（以下「金商業等府令」といいます。）第79条第1項第1号、第2号）とともに、実質的な説明義務に関する規定が金商業等府令から金商法に移される（金商法第37条の3第2項）など、契約締結前の情報提供に係る制度が改正されました。

「契約締結前の情報提供」とは、金融商品取引業者等と顧客との情報格差を改善するための方策として、金融商品取引業者等が金融商品取引契約を締結しようとするときに、あらかじめ、顧客に対して提供することが義務付けられる、当該契約の概要、手数料やリスク等の情報提供をいい、「契約締結前交付書面」とは、「契約締結前の情報提供」として顧客に情報提供すべき事項が記載された書面のことをいいます。

なお、「金融商品取引契約」とは、金商法第2条第8項各号に掲げる行為を行うことを内容とする契約を指しますので、例えば、顧客が取引に係る口座を開設する際、上場株券、投資信託や債券の取引を行う際などに、あらかじめ、契約締結前の情報提供を行うこととなります。

参考条文等：金商法第37条の3第1項、第2項、金商業等府令第79条第1項第1号イ

問2 契約締結前の情報提供は、どのような方法により行う必要がありますか。

答： 契約締結前の情報提供は、「契約締結前交付書面の交付」又は「契約締結前交付書面に記載すべき事項の電磁的方法による提供」のいずれかの方法により行うこととなります。

このうち「契約締結前交付書面に記載すべき事項の電磁的方法による提供」を行う場合の留意事項等については、「顧客に対する情報の提供においてデジタル原則を選択する際の顧客周知における留意事項（ガイドライン）」※1及び「電子的方法による交付に関するQ&A（2025年2月版）」※2を参照ください。

※1 2025年2月17日付け会員通知「顧客交付書面を原則デジタル提供とする際の顧客周知について（ガイドライン（第1版）・リーフレット（改訂版）の提供）」日証協（企）2024第83号

※2 2025年2月13日付け協会員通知「『電磁的方法による交付に関するQ&A』（2025年2月版）の送付について」日証協（自）2024第139号

参考条文等：法第37条の3第1項、金商業等府令第79条第1項、第2項

問3 金商法第37条の3第2項では、契約締結前の情報提供を行うときは、顧客に対し、当該情報提供すべき事項について説明をしなければならないこととされていますが、この「実質的な説明義務」について、契約締結前の情報提供を行うこと（例：契約締結前交付書面の交付）のみをもって義務を果たしたものとすることは認められますか。

答： 2023年金商法改正（2025年4月1日施行）以降、契約締結前の情報提供を行うこと（例：契約締結前交付書面の交付）のみをもって「実質的な説明義務」を果たしたものとすることは、基本的に認められませんので注意してください。

2007年の金商法施行時において、契約締結前の書面交付義務に関し、金商業等府令第117条第1項第1号（当時）において、顧客に必要な情報を適切に提供することを目的として実質的な説明義務が設けられました。

その後、2023年金商法改正（2025年4月1日施行）により、金商法第37条の3第1項において契約締結前の書面交付義務が情報提供義務に改められるとともに、同条第2項において実質的な説明義務が規定されることとなりました（これに伴い金商業等府令第117条第1項第1号の説明義務規定は削除されました。）。

金商法第37条の3第2項の「実質的な説明義務」規定は、原則として、金融商品取引契約を締結するときに行われる情報提供の都度、当該情報提供すべき事項について、顧客に理解されるために必要な方法及び程度による説明を行うことを金融商品取引業者等に義務付けるものです。説明の「方法及び程度」については、法令上特段の定めはありませんが、「実質的な説明」が「契約締結前の情報提供（書面の交付又は電磁的方法による提供）」とは別の義務であり、2023年金商法改正に際して、基本的には顧客が金融商品取引業者等との間で双方向的にやりとりをしながら説明を受けることができるような方法によって説明を行うことが望ましいという解釈が示されたことに留意する必要があります。

したがって、金融商品取引業者等は、「契約締結前の情報提供」を行う際は、基本的には上記のような方法により、当該情報提供すべき事項について、顧客属性（知識、経験、財産の状況及び契約締結の目的）に照らして顧客が当該事項の内容を的確に理解することができるよう「実質的な説明」を行う必要があります。2023年金商法改正前の実務でみられたように契約締結前交付書面等の交付のみをもって説明義務を果たしたものとすることは基本的に認められません。

なお、「実質的な説明義務」については適用が除外される場合がありますが、その詳細については問4から問7をご参照ください。

参考条文等：金商法第 37 条の 3 第 2 項、2007 年 7 月 30 日公表「『金融商品取引法制に関する政令案・内閣府令案等』に対するパブリックコメントの結果等について」パブコメ回答（以下「2007 年パブコメ回答」といいます。）P385 (No. 40)、P387 (No. 48～50)、P388 (No. 53)、2025 年 2 月 7 日公表「令和 5 年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等に関するパブリックコメントの結果等について」パブコメ回答（以下「2025 年パブコメ回答」といいます。）P2 (No. 2～4)

問4 金融商品取引業者等は、顧客に対して契約締結前の情報提供を行う際は、どのような場合でも、契約締結前の情報提供に加え、実質的な説明を行う必要がありますか。

答： 2023年金商法改正の施行日（2025年4月1日）以降、金融商品取引業者等は、契約締結前の情報提供を行う際には、金商法第37条の3第2項の規定により、当該情報提供すべき事項について、顧客属性（当該顧客の知識、経験、財産の状況及び金融商品取引契約を締結する目的）に照らして、当該顧客に理解されるために必要な方法及び程度による説明（実質的な説明）を原則として行う必要があります。

ただし、次に掲げる場合には、金商法第37条の3第2項の「実質的な説明義務」は課されないと考えられます。

- ① 顧客属性に照らして、情報提供のみで当該顧客が当該情報提供すべき事項の内容を理解したことを金融商品取引業者等が適切な方法により確認した場合（詳細は問5参照）
- ② 顧客から、当該情報提供すべき事項について説明を要しない旨の意思の表明があった場合
- ③ 金商業等府令第79条第6項第1号又は第2号の規定に基づき、上場有価証券等売買等やプレーンな債券等に係る金融商品取引契約について、契約締結前に情報提供すべき事項を電子情報処理組織を使用して顧客の閲覧に供する方法により提供する場合（いわゆる契約締結前交付書面のウェブ化の場合。詳細は問6参照）
- ④ 上場有価証券等売買等やプレーンな債券等に係る金融商品取引契約について、金商業等府令第80条第2項の規定に基づき、1年に1回の情報提供を行う場合（いわゆるワンイヤールールの適用を受ける場合。詳細は問7参照。）

なお、②については、顧客が取引の内容や金融商品のリスク等を正しく認識したうえで自主的な判断に基づいて説明を要しない旨の意思の表明が行われているかについて、金融商品取引業者等において、顧客の投資経験、知識及び判断能力等を把握する態勢を整備したうえで、実質的に判断する必要があります。

参考条文等：金商法第37条の3第2項、金商業等府令第79条第6項第1号、第2号、第80条第1項第1号、第2項、第96条の2第2項、監督指針Ⅲ-2-3-4(2)④、2025年パブコメ回答P22～23(No.50)、P26～27(No.57、No.59)

問5 「実質的な説明義務」の適用が除外される「顧客属性に照らして、情報提供のみで当該顧客が当該情報提供すべき事項の内容を理解したことを金融商品取引業者等が適切な方法により確認した場合」とは、具体的にはどのような場合でしょうか。

答： 金融商品取引業者等は、顧客に契約締結前の情報提供を行うとともに、当該情報提供すべき事項について、顧客属性（当該顧客の知識、経験、財産の状況及び金融商品取引契約を締結する目的）に照らして、当該顧客に理解されるために必要な方法及び程度による説明（実質的な説明）を行う必要があります。

ただし、「顧客属性に照らして、情報提供のみで当該顧客が当該情報提供すべき事項の内容を理解したことを金融商品取引業者等が適切な方法により確認した場合」には、「実質的な説明義務」の適用が除外されます。

この場合の顧客が情報提供のみで当該情報提供すべき事項の内容を理解したことを確認する適切な方法としては、例えば以下のような方法が考えられます。

- ① インターネットを通じて契約締結前の情報提供を行ったうえで、ウェブサイトの画面上に「画面上に表示された契約締結前交付書面の記載事項を読み、その内容を理解した」旨のボタンを設け、顧客がクリックする方法
- ② 顧客に対して契約締結前の情報提供を行ったうえで、顧客から徴求する書面（申込書、注文書及び確認書等）に「当該商品に関する契約締結前交付書面を読み、当該書面の内容を理解した」旨のチェックボックスを設け、顧客がチェックする方法
- ③ 顧客に対して契約締結前の情報提供を行ったうえで、対面や電話により、口頭で「契約締結前交付書面を読み、当該書面の内容を理解したか」旨を顧客に訊ね、顧客から「理解した」旨の返答を得る方法（返答内容を記録（通話録音を含む。）することが望ましいと考えられる。）

また、契約締結前交付書面集等（いわゆる5書面集）に係る金融商品取引契約の締結の場合、新規口座開設時の契約締結前の情報提供（当該書面集等の交付等）に際し、口座開設申込用紙上に「契約締結前交付書面集（又は当該書面集の記載事項）を読み、その内容を理解した」旨のチェックボックスを設け、顧客がチェックする方法も考えられます。

ただし、顧客の属性や取引の内容等によっては、上記の方法によって顧客の理解を確認しただけでは「適切な方法」による確認が行われたと言えない場合があることに留意が必要です。

また、いずれの方法においても、契約締結前に情報提供すべき事項が一般的に分かりやすく表示され、顧客が希望する際は適切に説明がなされる態勢を整備する必要があるものと考えられます。

参考条文等：金商法第37条の3第2項、金商業等府令第96条の2第2項第1号、監督指針Ⅲ-2-3-4(2)③、2025年パブコメ回答P18(No.40、41)、P23~26(No.51~53、55、56)

問6 当社は、上場有価証券やプレーンな債券等については、いわゆる契約締結前交付書面のウェブ化の方法を採用していますが、「実質的な説明」はどのように行えばよいでしょうか。

答： 契約締結前交付書面のウェブ化を行っている場合、ウェブによる情報提供に係る金融商品取引契約について、締結の都度「実質的な説明義務」を履行する必要はありません（問4参照）。ただし、契約締結前交付書面のウェブ化を採用する要件の1つとして、「当該顧客に対して、過去に同種の金融商品取引契約について金商業等府令第79条第1項に規定する方法による金商法第37条の3第1項の情報提供を行っていること」があり、この契約締結前の情報提供の際には、顧客に対して「実質的な説明」を行う必要があります（新規口座開設時に契約締結前の情報提供を行ったうえで、口座開設申込用紙上に「契約締結前交付書面（又は当該書面の記載事項）を読み、その内容を理解した」旨のチェックボックスを設け、顧客がチェックする方法をとるなどして、実質的な説明義務の適用除外（問5参照）を利用することも可能です。）。

契約締結前の情報提供を行った後に契約締結前交付書面をウェブ化により提供する際には、「実質的な説明」を行う必要はありません。

なお、契約締結前交付書面のウェブ化の詳細については、2022年3月15日付協会員通知『「ウェブによる契約締結前交付書面等の情報提供の手引～前書面情報ウェブ化の手引～」等の改訂版の御送付について』をご参照ください。

また、2023年金商法改正の施行日である2025年4月1日より前に契約締結前交付書面（上場有価証券等売買等の場合は、上場有価証券等書面）の交付を受けた既存顧客については、経過措置により、過去に同種の金融商品取引契約について金商法第37条の3第1項の情報提供を受けたことがある者とみなされ、金融商品取引業者等は、施行日以降、当該既存顧客に対し、契約締結前交付書面のウェブ化を採用する要件の1つとして改めて金商法第37条の3第1項の情報提供を行う必要はありません。

参考条文等：金商業等府令第79条第6項第1号・第2号、第96条の2第2項第3号、2025年2月7日公布改正金商業等府令附則（以下「改正金商業等府令附則」といいます。）第3条第1項、2025年パブコメ回答P10～13（No. 24～28）

問7 当社は、上場有価証券やプレーンな債券等について、1年に1回、契約締結前交付書面に記載すべき事項に係る情報提供を行っていますが、1年に1回、当該情報提供を行う際にも「実質的な説明」が必要でしょうか。

答： 上場有価証券等売買等※やプレーンな債券等に係る金融商品取引契約について、1年に1回、契約締結前交付書面に記載すべき事項に係る情報提供を行っている場合は、最後の情報提供から1年以内に締結される金融商品取引契約について、契約締結前の情報提供義務及び実質的な説明義務を履行することを要しません（上場有価証券等売買等に係る金融商品取引契約については問9も参照）。

ただし、口座開設時等の初回の情報提供を行う際には、顧客に対して「実質的な説明」を行う必要があります（実質的な説明義務の適用除外（問5、問6参照）を利用することも可能です）。

その後、1年に1回、情報提供を行う際には、「実質的な説明」を行う必要はありません。

※ デリバティブ取引、信用取引及び発行者取引（これらに類似するものを含む）は除かれています。

また、2023年金商法改正の施行日である2025年4月1日より前に上場有価証券等書面やプレーンな債券等に係る契約締結前交付書面の交付を受けている既存顧客については、経過措置により、当該交付の日に同種の金融商品取引契約について金商法第37条の3第1項の情報提供を受けたものとみなされ、金融商品取引業者等は、同日から1年以内に締結される同種の内容の金融商品取引契約について、契約締結日が施行日以降であっても、当該既存顧客に対し、契約締結前の情報提供及び実質的な説明義務を履行することを要しません。

参考条文等：金商法第37条の3第1項、第2項、金商業等府令第80条第1項第1号、第2項、改正金商業等府令附則第4条、2025年パブコメ回答 P4(No. 5)、P15、16(No. 34、35)

問8 新たに取引を開始しようとする顧客（新規顧客）に対しては、まずどのような契約締結前の情報提供を行う必要がありますか。

答： 新たに取引を開始するために証券取引総合口座を開設する顧客に対しては、取引に係る口座（保護預り口座、外国証券取引口座及び振替決済口座をいい、以下「口座」といいます。）を開設する前に、有価証券等管理業務に関する契約締結前の情報提供を行うとともに、証券取引総合口座専用ファンド（MRF）の一体化目論見書※を交付（電磁的方法による交付を含みます。）することとなります。

なお、当該情報提供及び一体化目論見書の交付に際しての「実質的な説明」については、問3から問5をご参照ください。

また、証券取引総合口座を開設した以降のMRFの買付け若しくは解約又は収益分配金によるMRFの自動買付けについては、改めて一体化目論見書を交付する必要はないこととされています。

※「一体化目論見書」とは、金融商品の販売に際して目論見書を交付する場合における、当該目論見書と当該目論見書に記されていない契約締結前交付書面の記載事項を補完する書面を一体としたものをいいます。一体化目論見書を交付（一体化目論見書の記載事項を電磁的方法により提供することを含みます。）することにより、契約締結前の情報提供を行うことも可能とされています。

参考条文等：金商法第37条の3第1項、金商業等府令第79条第6項第3号、第80条第1項第5号へ・ト、2007年パブコメ回答P279 (No. 43~46)

問9 上場有価証券の取引を行う顧客に対し、契約締結前の情報提供は、どのタイミングで行うことになりますか。

答： 上場有価証券の取引（現物の取引に限ります。）を行う顧客に対しては、原則として取引の都度、当該取引を行う前に契約締結前の情報提供を行う必要があります（以下、本問では、上場有価証券の現物取引について記載します。）。

ただし、上場有価証券の取引を行う前1年以内に、顧客に対して上場有価証券に係る契約締結前の情報提供を行っている場合には、当該取引の前に改めて契約締結前の情報提供を行う必要はありません。また、上場有価証券に係る契約締結前の情報提供を行った日から1年以内に顧客が上場有価証券の取引を行った場合には、当該取引を行った日において契約締結前の情報提供を行ったものとみなされます。

また、上場有価証券を購入した顧客が同一業者を通じて当該上場有価証券を売却する場合等については、改めて契約締結前の情報提供を行う必要はありません。

なお、2023年金商法改正に伴い、改正前の金商業等府令第80条第1項第1号に規定されていた「上場有価証券等書面」が、上場有価証券等売買等に係る契約締結前交付書面として位置づけられたことに伴い、「上場有価証券等書面」という語は削除されましたが、上場有価証券等売買等に係る契約締結前交付書面の名称として「上場有価証券等書面」を引き続き使用することが妨げられるものではありません。

また、上場有価証券に係る契約締結前の情報提供に際しての「実質的な説明」については、問3から問7をご参照ください。

参考条文等：金商法第37条の3第1項、金商業等府令第79条第1項・第2項、第80条第1項第1号・第5号イ第2項

問 10 信用取引や有価証券関連の市場デリバティブ取引を行う顧客に対し、契約締結前の情報提供は、どのタイミングで行うことになりますか。

答： 信用取引や有価証券関連の市場デリバティブ取引（以下「信用取引等」といいます。）を行う顧客に対しては、原則として取引の都度、当該取引を行う前に、契約締結前の情報提供を行う必要があります。

なお、信用取引等を行う前 1 年以内に、顧客に対して当該信用取引等と「同種」の契約に係る契約締結前の情報提供及び「実質的な説明」を行っている場合には、改めて契約締結前の情報提供を行う必要はありません。また、契約締結前の情報提供を行った日から 1 年以内に顧客が「同種」の信用取引等を行った場合には、当該取引を行った日において、契約締結前の情報提供を行ったものとみなされます。

また、信用取引等においても、上場有価証券の取引と同様に、同一業者を通じて建玉の決済（反対売買等）を行う場合等については、改めて契約締結前の情報提供を行う必要はありません。

信用取引等に係る契約締結前の情報提供に際しての「実質的な説明」については、問 3 から問 5 をご参照ください。

参考条文等：金商法第 37 条の 3 第 1 項、金商業等府令第 79 条第 1 項・第 2 項、第 80 条第 1 項第 1 号・第 5 号イ、第 2 項

問11 投資信託を購入する顧客に対し、契約締結前の情報提供又は一体化目論見書の交付は、どのタイミングで行うことになりますか。

答： 投資信託の取引を行う顧客に対しては、原則として取引の都度、当該取引を行う前に、契約締結前の情報提供又は一体化目論見書の交付（電磁的方法による交付を含みます。）を行う必要があります（以下、本問では、一体化目論見書を使用するケースについて記載します。）。

なお、投資信託の取引を行う前（過去1年以内に限りません。）に、顧客に対して同一銘柄に係る一体化目論見書を交付している場合には、契約締結前に提供すべき事項に変更がない限りにおいて、改めて一体化目論見書を交付する必要はありません。

また、次の顧客には、一体化目論見書の交付は必要ありません。

- ① 目論見書の交付を受けないことについて同意した次の顧客
 - イ. 同一の投資信託を所有する顧客
 - ロ. その同居者が既に目論見書の交付を受け、又は確実に交付を受けると見込まれる顧客
- ② 投資信託を換金（解約、買取り等）する顧客
- ③ 累積投資契約に基づき投資信託を買い付ける顧客（当初の買付けを除く。）
- ④ 投資信託の収益分配金により同一の投資信託が自動買付けされる顧客

なお、投資信託に係る契約締結前の情報提供又は一体化目論見書の交付に際しての「実質的な説明」については、問3から問5をご参照ください。

参考条文等：金商法第37条の3第1項、金商業等府令第79条第6項第3号、第80条第1項第2号・第5号ホ・ヘ・ト

問 12 非上場の債券の取引を行う顧客に対し、契約締結前の情報提供は、どのタイミングで行うことになりますか。

答： 非上場の国債、地方債、政府保証債、財投機関債、社債など（外国で発行されたものを含みます。以下「国内外公社債」といいます。）の取引を行う顧客に対しては、原則として取引の都度、当該取引を行う前に、契約締結前の情報提供を行う必要があります。

一方、国内外公社債の取引を行う前1年以内に、顧客に対して当該国内外公社債と「同種」の契約締結前の情報提供を行って「実質的な説明」を行っている場合には、改めて契約締結前の情報提供を行う必要はありません。また、契約締結前の情報提供を行った日から1年以内に顧客が「同種」の国内外公社債の取引を行った場合には、当該取引を行った日において、契約締結前の情報提供を行ったものとみなされます（以下「ロールオーバー」といいます。）。

なお、2007年8月29日付け協会員通知「債券等の契約締結前交付書面の参考様式の御送付について」（日証協（自）19第40号）においては、一切の特別な仕組みを含まない基本的な確定利付債、割引債等を想定した契約締結前交付書面の参考様式として、3種類（個人向け国債、円貨建て債券、外貨建て債券）をお示ししていますが、一方で、債券の「同種」の考え方は、基本的には、以下のとおりと考えられます。

- ① 金商法第2条第1項各号に列挙されている債券ごとに種類が異なります。さらに、例えば金商法第2条第1項第5号に掲げられている「社債券」であっても、普通社債、新株予約権付社債など、社会通念に照らして種類が異なると考えられるものもあります。
- ② 発行体の信用リスクに大きな差異がある債券（例えば、主要な格付機関により「投機的要素が強い」とされる格付がなされているものとそれ以外）では種類が異なります。
- ③ 取引通貨が異なる債券（例えば、通貨の交換に制限が付されているものとそれ以外）では種類が異なります。

したがって、例えば、円貨建て債券の契約締結前の情報提供を行ってから1年以内に普通社債の取引があったとしても、新株予約権付社債など、上記①～③に照らして種類が異なると考えられる債券についてはロールオーバーされませんので、それぞれの債券の種類に応じた契約締結前の情報提供時期等には十分留意する必要があります。

また、国内外公社債の取引においても、上場有価証券等と同様に、同一業者を通じて売却する場合等については、改めて契約締結前の情報提供を行う必要はありません。

なお、国内外公社債に係る契約締結前の情報提供に際しての「実質的な説明」については、問3から問5をご参照ください（プレーンな債券に係る契約締結前の情報提供に際しての「実質的な説明」については、併せて問6、問7もご参照ください。）。

参考条文等：金商法第 37 条の 3 第 1 項、金商業等府令第 79 条第 1 項・第 2 項、第 80 条第 1 項第 1 号・第 5 号イ・第 2 項、2007 年パブコメ回答 P323 (No. 20~28)

問 13 登録金融機関が、金融商品取引業者の委託を受けて金融商品仲介行為を行う場合に、契約締結前の情報提供義務及び実質的な説明義務はどちらに適用されることとなるか。

答： 登録金融機関が、金融商品取引業者の委託を受けて金融商品仲介行為を行う場合には、当該「金融商品仲介行為」は原則として、「金融商品取引契約」の定義である「顧客を相手方とし、又は顧客のために金融商品取引行為を行うことを内容とする契約」（金商法第34条）を締結しようとする行為には該当せず、契約締結前の情報提供義務の直接の対象とはならないため、契約締結前の情報提供義務及び実質的な説明義務は、当該委託をした金融商品取引業者が負うものと考えられます。

なお、金融商品仲介行為という業務形態を鑑みるに、委託をした金融商品取引業者は、顧客に対する契約締結前の情報提供・説明を、登録金融機関を介して行うことも差し支えないと考えられます。

また、金融商品仲介行為を行う登録金融機関に対しては、基本的には、監督当局により直接監督が行われることとなりますが、委託をした金融商品取引業者においても、登録金融機関が行う金融商品仲介行為に対し、業務委託契約に基づく責任という意味において、一定の責任を負うものと考えられます。

一方で、登録金融機関が金融商品取引業者の委託を受けて、例えば、投資信託の募集の取扱いを行う行為などは、あくまで金融商品取引業者からの委託を受け、当該金融商品取引業者のために行うという実態面において、金融商品仲介行為と何ら異なることから、契約締結前の情報提供義務及び実質的な説明義務は、当該委託をした金融商品取引業者が負うべきものと考えられます。

参考条文等：2007年パブコメ回答 P285（No. 72～78）、2007年パブコメ（監督指針）回答（No. 173）

問 14 累積投資契約が付された投資信託を買い付ける顧客に対して、一体化目論見書は、どのタイミングで交付することになりますか。

また、累積投資契約のうち、財形貯蓄やミリオンについては、一体化目論見書をどのように交付し、説明を行うべきですか。

答： 累積投資契約が付された投資信託を買い付ける顧客に対しては、当初の買付けに先立ち目論見書を交付する際に、一体化目論見書を交付すべきであると考えられます。

なお、累積投資契約のうち、財形貯蓄やミリオンなど、顧客が勤務先の会社等を通じて投資信託の買付に係る金融商品取引契約の締結の申込みを行うものであっても、金商法第 37 条の 3 第 1 項に基づく情報提供義務や同条第 2 項に基づく「実質的な説明」義務は金融商品取引業者等が負うこととなりますが、金融商品取引業者等と当該顧客との間に直接の接点がないことから、当該会社等の担当部署を通じて一体化目論見書の交付を行うことが考えられます。

このとき必要となる説明の程度については個別具体的に判断されることとなりますが、金融商品取引業者等から顧客に対して直接口頭で説明を行うことが困難であるときは、例えば以下のとおり対応することが考えられます。

- ・ 一体化目論見書の記載事項のうち、①手数料など顧客が負担することとなる費用、②価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等の各リスクがあること、③元本が保証されているものではないこと、④契約締結前交付書面（一体化目論見書を含みます）の内容をよく確認することを平易な表現で記載した書面を一体化目論見書の提供時に併せて提供すること
- ・ 顧客から問合せがあった場合に説明を行う態勢を整備したうえで、上記書面に問合せ先を記載すること
- ・ 不明点等がある場合は上記問合せ先に連絡するよう、会社等の担当部署から顧客に伝えてもらうこと

この場合、金融商品取引業者等においては、対象となる顧客の全般的な年齢・収入等に関する情報や締結しようとする金融商品取引契約の内容等を踏まえ、上記のような対応が「顧客に理解されるために必要な方法及び程度」による説明といえるか、個別に検討することが望ましいと考えられます。

参考条文等：金商法第 37 条の 3 第 1 項・第 2 項、金商業等府令第 79 条第 6 項第 3 号、第 80 条第 1 項第 5 号ホ、2025 年パブコメ回答 P2～4 (No. 2～4、No. 6)

問 15 契約締結前の情報提供を行った日から 1 年以内に同種の契約締結を行った場合に、当該締結日においてこれらの情報提供を行ったものとみなす旨が規定されていますが、当初の情報提供の日以降に、顧客が支払うべき手数料などに変更が生じた場合にはどのように対応すべきですか。

答： 基本的に、契約締結前 1 年以内に当該契約と「同種」の内容の契約に係る契約締結前の情報提供を行っている場合においては、契約締結前の情報提供は要しないとされております。

ただし、顧客が支払うべき手数料を引き上げた場合など、顧客との間の金融商品取引契約の内容に直接的に影響を及ぼすと考えられる事項について変更があったときは、当該変更後に顧客が初めて取引を行うまでの間に、変更後の内容を顧客に通知する必要があると考えられます。

一方で、例えば、金融商品取引業者等の概要のうち、資本金の額や所在地の変更など、顧客との間の金融商品取引契約の内容には直接的に影響を及ぼさないと考えられる事項の変更については、合理的な期間内において、速やかに変更後の内容を顧客に通知することが望ましいと考えられます。

なお、手数料は、「上限額」を表示することも可能とされておりますので、例えば、手数料の割引キャンペーンを実施するような場合においては、契約締結前の情報提供において顧客に提示した手数料を「上限額」と捉えることにより、変更後に改めて通知する必要はないと考えられます。

参考条文等：金商業等府令第 80 条第 1 項第 1 号、2007 年パブコメ回答 P335 (No. 77)

問16 金融商品取引契約の締結前1年以内に顧客に対して同種の内容の金融商品取引契約に係る契約締結前の情報提供を行っている場合には、改めて当該情報提供を行う必要はないこととされていますが、「金融商品取引契約の締結」が行われた日はどのように考えればよいですか。

答： 「金融商品取引契約」の締結前1年以内に顧客に対して「同種の内容の金融商品取引契約に係る契約締結前の情報を提供」している場合には、改めて契約締結前の情報提供を行う必要はないこととされています。

また、「情報提供を行った日」から1年以内に当該情報提供に係る「金融商品取引契約」と同種の内容の金融商品取引契約（店頭デリバティブ取引契約を除きます。）の締結を行った場合には、当該締結の日において当該情報提供を行ったものとみなすこととされています。

これらの場合における、金融商品取引契約が締結された日の考え方については、協会員における管理上、有価証券の取引の場合、当該取引に係る注文の「受注日」又は「約定日」のいずれかに契約が締結されたものと解すことが可能であると考えられます。

したがって、例えば、顧客から一定期間有効な注文（出合注文）を受注する場合において、当該受注日の前1年以内に同種の金融商品取引契約が受注又は約定されていれば、仮に、当該出合注文が約定した日においては1年を超えていたとしても、改めて情報提供を行う必要はないものと考えられます。

また、「情報提供を行った日」とは、書面交付の場合は書面を発送した日と解すことが可能であるほか、電磁的方法により提供した場合には、顧客が情報を閲覧することができる状態になったと合理的に判断できる日と解すことが可能と考えられます。なお、契約締結前交付書面の記載事項については、受注時までに顧客が内容を理解すべきものと考えられますので、受注時より前に顧客の手元に書面が届く、又は顧客が情報を閲覧することができるようにする必要があることに留意する必要があります。

参考条文等：金商業等府令第80条第1項第1号・第2項

問 17 顧客が相続により有価証券を取得した場合において、契約締結前の情報提供は、どのタイミングで行うことになりますか。

答： 顧客が相続により有価証券を取得した場合には、一般的には金融商品取引業者等と相続人との間で金融商品取引契約の締結は行われていないと考えられることから、金融商品取引業者等は、相続に際して相続人に金商法第 37 条の 3 第 1 項の規定による情報提供を行う必要はありません。

一方で、相続においては、有価証券の被相続人が亡くなっているため、相続人は被相続人から当該有価証券に係る情報を引き継ぐことができません。金融商品取引業者等は、金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律（以下「金サ法」といいます。）第 2 条に規定される誠実公正義務の一環として、相続人に対して相続対象となる金融商品に関する情報提供が必要になるものと考えられます。^(注)

このとき提供する情報には、当該金融商品の保有または売付けに際して必要となる手数料等及び売付けに係るリスク、ならびに租税の概要など、当該金融商品に係る基本的な事項が含まれていれば足りると考えられます（問 20 参照）。なお、金融商品取引業者等が一般的に負っている誠実公正義務に照らすと、金融商品取引業者等は、当該情報の提供後も、これらの義務の範囲内において、当該相続の対象となった有価証券に関する情報の収集及び顧客への情報提供に努める必要があるものと考えられます。

また、この場合において、顧客がその後、当該有価証券を売り付ける際には、当該売り付ける行為は、金融商品取引契約に該当することから、あらかじめ、金商法第 37 条の 3 の規定による契約締結前の情報提供及び「実質的な説明義務」の履行が必要となります。

なお、当該契約締結前の情報提供は、相続の時点において行っても問題ないものと考えられます。ただし、その後、当該有価証券の売付けが行われるまでの間に手数料を引き上げた場合など、当該情報提供の内容に顧客の投資判断に影響を及ぼすと考えられる変更があったときは、改めて変更後の内容に関する情報提供を行う必要があるものと考えられます。

その他、契約締結前の情報提供及び「実質的な説明義務」の履行に関して留意すべき点については、問 20 をご参照ください。

参考条文等：金サ法第 2 条第 1 項、2008 年「金融商品取引法の疑問に答えます」質問⑧、2025 年パブコメ回答 P2～4 (No. 2～4)

^(注) 顧客が新規に口座を開設する場合には、これとは別途、有価証券等管理業務に関する契約締結前の情報提供及び「実質的な説明義務」の履行が必要となります。

問 18 顧客が有価証券を振替又は持込みにより入庫した場合等において、契約締結前の情報提供は、どのタイミングで行うことになりますか。

答： 顧客が他社で購入した有価証券を別の金融商品取引業者等に振替を行う場合、又は、以前購入した有価証券を金融商品取引業者等に持ち込む方法によって入庫した場合（以下「移管等」といいます。）は、一般的には金融商品取引業者等と顧客との間で新たな金融商品取引契約の締結は行われていないと考えられることから、金融商品取引業者等は、原則として、当該有価証券の移管等に際して契約締結前の情報提供を行う必要はありません。

ただし、顧客が累積投資契約の付されている投資信託受益証券等について移管等を行う場合（投資信託の収益分配金により同一の投資信託が自動買付けされる場合を含みます。）は、移管等先金融商品取引業者等が移管等元金融商品取引業者等から引き継いだ当該累積投資契約に基づいて顧客のために金融商品取引行為（投資信託受益証券等の買付けの媒介又は取次ぎ）を行うにもかかわらず、当該顧客に何の情報も提供しないことは、投資者保護上適当でないと考えられることから、当該投資信託受益証券等が移管等を受ける顧客口座に移管等がされた時点において、当該有価証券の買付けに係る情報提供が必要になるものと考えられます^(注1)。

なお、この場合において、顧客がその後、当該有価証券を売り付ける際には、当該売り付ける行為は、金融商品取引契約に該当することから、売付けを行うまでの間に、金商法第 37 条の 3 の規定による契約締結前の情報提供及び「実質的な説明義務」の履行が必要となります^(注2)。

また、当該契約締結前の情報提供は、移管等の時点において行っても問題ないものと考えられます。ただし、当該有価証券の売付けが行われるまでの間に手数料を引き上げた場合など、当該情報提供の内容に顧客の投資判断に影響を及ぼすと考えられる変更があったときには、変更後の内容に関する情報提供を行う必要があるものと考えられます。

その他、契約締結前の情報提供及び「実質的な説明義務」の履行に関して留意すべき点については、問 20 をご参照ください。

参考条文等：2007 年パブコメ回答 P282（No. 60）、2008 年「金融商品取引法の疑問に答えます」質問⑧、2025 年パブコメ回答 P2～4（No. 2～4）

^(注1) 顧客が新規に口座を開設する場合には、これとは別途、有価証券等管理業務に関する契約締結前の情報提供及び「実質的な説明義務」の履行が必要となります。

^(注2) 累積投資契約の付されている投資信託受益証券等について移管等を受ける場合は、その際に目論見書及びその補完書面を交付することになることから、改めて売り付ける際の情報提供を行う必要はありません。

問19 顧客が贈与により有価証券を取得した場合又は顧客が既に保有している株式等の発行者が合併、会社分割、株式交換等の組織再編成に伴い、株主等に対して新株予約権証券や種類株等の割当てを行った場合において、契約締結前の情報提供は、どのタイミングで行うことになりますか。

答： 顧客が贈与により有価証券を取得した場合は、一般的には金融商品取引業者等と顧客との間で金融商品取引契約の締結は行われていないと考えられること、また、株式等の発行者の組織再編成に伴い、顧客が発行者から新株予約権証券や種類株等の有価証券の割当てを受ける場合も、当該有価証券は顧客が株主としての地位に基づき割当てを受けるものであり、一般的には金融商品取引業者等と顧客との間で金融商品取引契約の締結は行われていないと考えられることから、金融商品取引業者等は、当該有価証券の入庫に際して契約締結前の情報提供を行う必要はありません^(注1)。

ただし、累積投資契約の付されている投資信託受益証券等について贈与を行う場合（投資信託の収益分配金により同一の投資信託が自動買付けされる場合を含みます。）は、金融商品取引業者等が贈与を受けた顧客のために金融商品取引行為（投資信託受益証券等の買付けの媒介又は取次ぎ）を行うにもかかわらず、当該顧客に何の情報も提供しないことは、投資者保護上適当でないと考えられることから、当該投資信託受益証券等が贈与を受ける顧客口座に入庫された時点（当該顧客の口座に当該有価証券が振替された時点）において、当該有価証券の買付けに係る情報提供が必要になるものと考えられます。

なお、この場合において、顧客がその後、当該有価証券を売り付ける際には、当該売り付ける行為は、金融商品取引契約に該当することになることから、売付けを行うまでの間に、金商法第37条の3の規定による契約締結前の情報提供及び「実質的な説明義務」の履行が必要となります^(注2)。

また、当該契約締結前の情報提供は、入庫の時点において行っても問題ないものと考えられます。ただし、その後、当該有価証券の売付けが行われるまでの間に手数料を引き上げた場合など、当該情報提供の内容に顧客の投資判断に影響を及ぼすと考えられる変更があったときには、改めて変更後の内容に関する情報提供を行う必要があるものと考えられます。

その他、契約締結前の情報提供及び「実質的な説明義務」の履行に関して留意すべき点については、問20をご参照ください。

^(注1) 顧客が新規に口座を開設する場合には、有価証券等管理業務に関する契約締結前の情報提供及び「実質的な説明義務」の履行が必要となります。

^(注2) 累積投資契約の付されている投資信託受益証券等について移管等を受ける場合は、その際に目論見書及びその補完書面を交付することになることから、改めて売り付ける際の情報提供を行う必要はありません。

参考条文等：2008年「金融商品取引法の疑問に答えます」質問⑧、2025年パブコメ回答 P2
～4 (No. 2～4)

問 20 相続時点で提供すべき情報、及び相続・贈与・振替等により在庫された金融商品の売付けに係る契約締結前の情報提供は、どのような内容が含まれていけばよいでしょうか。また情報提供義務及び「実質的な説明義務」の履行にあたって留意すべきことはありますか。

答： 相続に際して提供する情報には、当該金融商品の保有または売付けに際して必要となる手数料等及び売付けに係るリスク、ならびに租税の概要などが含まれていけば足りると考えられます。

この場合において、複数の金融商品に共通の情報として提供することもできます。この情報提供は、原則として、相続される金融商品各々に対して行われるべきものですが、相続される金融商品の手数料等及びリスクが同一の内容であるのであれば、一つの情報にまとめて提供することも可能と考えられます。この場合、その情報が対象とする相続される金融商品の名称を全て記入する必要があります。

また、相続・贈与・振替等により在庫された金融商品の売付けに係る契約締結前の情報提供については、売付けに際して必要となる手数料等及び売付けに係るリスク、ならびに租税の概要、ほか金融商品取引法令において規定される契約締結前に情報提供すべき事項が含まれている必要があります。

かかる契約締結前の情報提供を行うときは、「実質的な説明義務」を履行する必要があるところ、「実質的な説明義務」の履行として必要となる説明の程度については個別具体的に判断されることとなります。なお、金商法第 37 条の 3 第 1 項第 5 号及び第 6 号に規定する事項（元本欠損や元本超過損のリスクに関する事項）については、「実質的な説明義務」の対象ではなく、金サ法第 4 条に基づく重要事項の説明義務の対象にもなりません。これにかかわらず金融商品取引業者等は、顧客に対する誠実公正義務の一環として、リスクに関する事項について説明を行うべき場合があることにも留意が必要です^(注)。

上記を踏まえ、例えば、売付けに際して顧客の投資判断に特に影響を及ぼす事項が租税の概要や手数料等のみと判断できる場合には、租税の概要や手数料等に関する事項を中心に契約内容を簡潔に説明することが考えられます。また、この場合において、金融商品取引業者等から顧客に対して直接口頭で説明を行うことが困難であるときは、契約締結前の情報提供とは別途に、租税の概要や手数料等に関する事項及び問合せ先を平易な表現で記載した補助的な資料を顧客に提供し、かつ、顧客からの問合せがあった場合に説明を行う態勢を整備するという対応も考えられます。

参考条文等：金商法第 37 条の 3 第 1 項

^(注) 顧客に対して有価証券を取得させる際には、金融商品取引業者等は、金サ法第 4 条に基づき、当該事項について顧客に対し説明する義務を負います。

問 21 金商業等府令第 79 条第 1 項第 1 号の規定により顧客に交付した契約締結前交付書面等の写し（電磁的方法により提供した場合の記録ファイルを含みます。）の保存にあたっては、どのような点に留意する必要がありますか。

答： 金商業等府令第 157 条第 1 項第 1 号に規定される帳簿書類（金商業等府令第 79 条第 1 項第 1 号の規定により顧客に交付した契約締結前交付書面等の写し）及び同項第 1 号の 2 に規定される帳簿書類（契約締結前交付書面等に記載すべき事項が記録されたファイル等）は、基本的には顧客に交付した書面そのものの写し又は提供したファイル等を保存する必要があります。

なお、顧客に交付した書面又は提供したファイル若しくは当該ファイルの記録を出力することにより作成した書面（以下「書面等」といいます。）であっても、契約締結に至っていない書面等については保存する必要はないものと考えられますが、金商法第 37 条の 3 第 1 項の情報提供の方法として金商業等府令第 79 条第 6 項第 3 号の規定（契約締結前に一体化目論見書を交付している場合）を利用する場合又は金商法第 37 条の 3 第 1 項ただし書により情報の提供が不要とされる場合として金商業等府令第 80 条第 1 項第 1 号の規定（契約締結前一年以内に契約締結前の情報提供を行っている場合）を利用する場合にあっては、これらの管理を適切に行うため、交付又は提供した書面等の保存を適宜行う必要があることに留意する必要があります。

また、書面等の保存方法については、複数の顧客に対して交付又は提供した書面等の内容が同一の内容であるような場合には、交付又は提供した顧客の名称及び交付日又は提供日を特定することが可能であれば、交付した書面の写し又は提供したファイル若しくは当該ファイルの記録を出力することにより作成した書面を 1 部又は 1 式のみ保存する方法をとることも可能であると考えられます。

参考条文等：金商業等府令第 157 条第 1 項第 1 号、第 1 号の 2、2007 年パブコメ回答 P468 (No. 27、28、30～32)、2025 年パブコメ回答 P21～22 (No. 45、46)

以 上